

令和元年度事務事業評価シート(平成30年度実績)

◎基本情報

事務事業名	基幹型包括支援センター事業		担当部署	健康福祉部 長寿介護課	
総合計画体系			根拠法令計画など	介護保険法第115条の45,46	
基本政策(大項目)	2	ずっと笑顔で生きがいを感じるまちづくり	事業期間	開始	平成 ▼ 27年度
政策(中項目)	1	ひとにやさしく健康で安らげるまち なんと			終期
(小項目)		社会保障			
施策	10	介護保険制度の円滑な実施			
基本事業	5	包括的支援事業及び任意事業の推進			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 <input type="checkbox"/> 内部管理														
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	本市の介護保険の被保険者及び5か所の地域包括支援センター 市内5か所に委託設置した地域包括支援センターの機能強化及び後方支援を進め、地域包括ケアシステム(高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援の目的のもとで、可能な限り住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるための地域の包括的な支援・サービス提供体制)の構築を図る。														
事業計画	30年度に何を計画していたか	① 困難事例対応→同行訪問の積極的実施に努める。 ② 地域包括支援センターとの調整・後方支援 → 各地域包括支援センターと共同で地域の介護支援専門員を支援するための事例検討会を検討。 ③ 自立支援ケア会議 → 助言者と今後の会議についての協議を行う。 ④ 認知症対策 → SOSネットワーク会議の開催と認知症ケアパスの作成。														
成果目標	事業目標の達成度合	<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>2年度</th> <th>3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立支援ケア会議で検討されたケース</td> <td>90</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>120</td> <td>件</td> </tr> </tbody> </table>	指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位	自立支援ケア会議で検討されたケース	90	120	120	120	120	件
指標名	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	単位										
自立支援ケア会議で検討されたケース	90	120	120	120	120	件										

◎実施結果(DO)

事業実施内容	30年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	① 困難事例対応→同行訪問の積極的実施に努めている。 ② 地域包括支援センターとの調整・後方支援 → 各地域包括支援センターと共同で事例検討会を実施。(H30.7・H30.11・H31.3) 地域包括支援センター・居宅介護支援事業所職員スキルアップ研修の実施(H30.6) ③ 自立支援ケア会議 → 助言者との協議を実施(H30.10)し、自立支援ケア会議の改善につなげた ④ 認知症対策 → 認知症あんしんガイドブック(認知症ケアパス)の作成及び周知・啓発 認知症高齢者等SOSネットワーク会議の開催(H30.7) 認知症高齢者等SOSネットワークメール配信サービスの開始																															
事業実施手法		<input type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他																															
<table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>指標名</th> <th>29年度実績</th> <th>30年度実績</th> <th>元年度目標</th> <th>2年度目標</th> <th>3年度目標</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標 実施した事業の活動量を示す指標</td> <td>1 総合相談件数(困難事例)</td> <td>199</td> <td>172</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>200</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標</td> <td>自立支援ケア会議で検討されたケース</td> <td>84</td> <td>74</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td></td> <td>目標達成率(実績/目標)</td> <td></td> <td>61.7</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>%</td> </tr> </tbody> </table>			指標名	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位	活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 総合相談件数(困難事例)	199	172	200	200	200	件	成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	自立支援ケア会議で検討されたケース	84	74	—	—	—	件		目標達成率(実績/目標)		61.7	—	—	—	%
指標名	29年度実績	30年度実績	元年度目標	2年度目標	3年度目標	単位																											
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1 総合相談件数(困難事例)	199	172	200	200	200	件																										
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	自立支援ケア会議で検討されたケース	84	74	—	—	—	件																										
	目標達成率(実績/目標)		61.7	—	—	—	%																										
今年度の進捗状況	未達成	事業全体の進捗状況	計画どおり																														

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成30年度	当初予算額	11,885	5,942	0	7,101	5,942	30,870
		補正予算額	1,454	0	0	△ 1,454	0	0
		繰越予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	13,339	5,942	0	5,647	5,942	30,870
		決算額	12,931	5,760	0	3,004	5,164	26,859
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(7,321千円/人)	臨時職員(2,125千円/人)	総人件費		総事業費		
		0.0	0.0	0	26,859			

事業費推移	年度	29年度決算	30年度決算	元年度	2年度	3年度
	事業費	21,860	26,859	28,900	28,900	28,900
	うち一般財源	4,263	5,164	5,563	5,563	5,563
	人件費	0	0	0	0	0
	総事業費	21,860	26,859	28,900	28,900	28,900

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値	所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった	各事業内容について更なる充実を図る余地がある。
	効率性	B:概ね効率的だった	3職種と計画作成担当者として介護支援専門員を配置し、困難事例対応とともに介護予防計画の作成を行い、地域包括支援センターの負担軽減と後方支援に努めた。
②成果に対する評価	指標名	自立支援ケア会議で検討されたケース	歯科医や理学療法士等、各地域包括支援センターや市を加えた多職種連携により、個々の事例を1件ずつ検証し、改善の提案等を行っている。また、30年度には、個別事例や地域の社会資源についての協議を検討した。県内他市町村でも自立支援型ケア会議の実施を予定しており、県内先進地として多数の視察受け入れを行った。
	目標	120 件	
	実績	74 件	
	評価	C:あまり目標を達成できなかった	
③総合的な評価		B	自立支援ケア会議の実施や事例検討会の開催等の成果をあげているが、認知症初期集中支援やSOSネットワークなど対応等に更なる拡充が必要と判断した。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	継続して自立支援ケア会議を開催しているが、本人や家族の拒否などもあり件数が減少しているため、対象者の選定基準等を見直す必要がある。また、鳴門市認知症高齢者等SOSネットワークや認知症初期集中支援チームなどが十分に認知されておらず、啓発の必要性が高い。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	3
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	R1年度	自立支援ケア会議の対象者の拡大の検討や、鳴門市認知症高齢者等SOSネットワークによる地域の認知症高齢者の支援を積極的に行う。			
	R2年度	第7期高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画の最終年であり、地域型包括支援センターの後方支援や自立支援ケア会議、認知症啓発等を推進しながら、地域包括ケアシステムの構築を図っていく。			